

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 完了	事業費 【実績額】(円)	臨時交付金 充当額 (円)	実施状況 (事業の実績)	効果検証 (事業の効果、評価、課題)	所管課
1	魚沼市プレミアム付商品券事業	①感染症拡大により消費が冷え込んだ地元の中小事業者や商店における消費拡大を推進するために実施する。 ②商品券のプレミアム分及び事業実施団体の事務経費に充当 ③プレミアム付商品券を発行する団体	R3.4.30	R3.11.17	277,955,232	277,955,232	プレミアム付商品券事業(補助事業)を実施 補助額 277,955,232円 プレミアム率・・・100% 販売単位・・・1万円分の商品券を5千円で販売 販売数・・・53,000セット 換金額・・・528,662千円 利用店数・・・556店舗	市内に本店を有する事業者を対象に実施することで、地元事業者に対して集中して資金を投下することができ、また、高いプレミアム率により、生活必需品だけに留まらず嗜好品等への消費も行われ、幅広い事業者に対して波及効果があったものと考えられる。	商工課
2	中小事業者経営継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響で売上が減少している中小企業者等の事業継続を支援する。 ②事業継続に必要な費用として支給する支援金に充当 ③新型コロナウイルスの影響により売上が令和元年(平成31年)同月比で30%以上減少している中小事業者	R3.4.15	R4.3.31	280,980,000	103,603,256	令和2年4月～令和3年12月分の売上減少に対して支援金を交付 交付実対象者実数484件 法人 136,172,000円(対象者実数153件) 個人 144,808,000円(対象者実数282件)	売上減少率や従業員数に応じた定額支援であったものの、昨年度から制度拡充を経て継続実施したことにより、コロナ禍における厳しい経営環境の中でも事業継続の下支えができたと考えられる。	商工課
3	PCR検査実施事業者負担軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大による市内事業者の経済活動への影響を軽減するため、事業主、専従者、役員または従業員がPCR検査を受ける事業者に対して、検査費用を助成する。 ②PCR検査費用(税抜)の2分の1、1検体当たり1万円を上限とし対象事業者に助成した額に充当 ③事業主、専従者、役員または従業員がPCR検査を受ける事業者	R3.5.17	R4.3.31	567,012	327,512	PCR検査を行った市内事業者に対し、従業員等の数に応じ15～50検体、1検体当たり1万円を上限に助成 対象事業者数 7件 法人 567,000円	感染拡大による市内事業者の経済活動への影響を軽減するため、従業員等がPCR検査を受ける費用を助成することにより、事業活動が完全に停止することを防ぐとともに、事業者の費用負担を抑えることができた。	商工課
合計					559,502,244	381,886,000			